



(財)財務会計基準機構会員



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月2日

上場会社名 株式会社 パレモ 上場取引所 JQ
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)中本 敏幸
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役経理管理部長 (氏名)永井 隆司 TEL (0587)24-9771
 半期報告書提出予定日 平成20年11月17日 配当支払開始予定日 平成20年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(注)当社は、平成20年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成19年8月中間期及び平成20年2月期の数値ならびに対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	16,775	—	320	—	344	—	△5	—
19年8月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△0	70	—	—
19年8月中間期	—	—	—	—
20年2月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	16,424		6,837		41.6	942	42	
19年8月中間期	—		—		—	—	—	
20年2月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 6,837百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△204		△668		1,427		785	
19年8月中間期	—		—		—		—	
20年2月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	10 00	10 00	20 00
21年2月期(実績)	10 00	—	20 00
21年2月期(予想)	—	10 00	

3. 21年2月期の連結業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日） (株)パレモ(2778) 平成21年2月期 中間決算短信
 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	34,270	—	680	—	680	—	0	—	0	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 7,260,000株 19年8月中間期 一株 20年2月期 一株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 4,880株 19年8月中間期 一株 20年2月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	16,773	△0.9	333	△51.3	360	△48.6	11	△95.1
19年8月中間期	16,927	△2.5	685	△39.5	701	△39.3	230	△50.4
20年2月期	33,796	—	1,097	—	1,117	—	286	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	1	54
19年8月中間期	31	77
20年2月期	39	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	16,433	6,849	41.7	944	13
19年8月中間期	15,166	6,927	45.7	954	86
20年2月期	15,213	6,911	45.4	952	59

(参考) 自己資本 20年8月中間期 6,849百万円 19年8月中間期 6,927百万円 20年2月期 6,911百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	34,200	1.2	700	△36.2	700	△37.3	20	△93.0	2	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速を背景に企業の収益力が低下し、また社会保障に対する先行き不安や原油高をはじめとする物価高による消費の低迷等、景気の先行きに不透明感が強まりました。

小売業界におきましては、個人消費の低迷に加え、「オーバーストア」によるSC（ショッピングセンター）の集客力の低下ならびに競合激化等により予断を許さない状況が続いております。

当社の属する専門店業界におきましては、厳しい環境の中、独自の商品戦略やブランド力により業績を伸ばしている企業と、お客様の支持を得られず市場からの敗退を余儀なくされる企業との二極化が進んでおり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下に、当社は、「変化への対応」を基本理念とし、「永続的な安定成長」を目指し「収益基盤の強化」ならびに「多核化の推進」を戦略に掲げ、プライベートブランド（PB）商品の強化に積極的に取り組むと同時に、組織改変による商品力ならびに営業力の強化を図りました。また積極的なスクラップ&ビルドの継続、ローコスト経営の徹底ならびに新規事業への取り組みに努めました。

店舗の出退店におきましては、堅実な出店ならびに退店を継続すると同時に、店舗の大型化・複合化にも積極的に取り組んでまいりました。国内におきましては、新規に45店舗の出店、2店舗の営業を譲り受け、18店舗を退店しました。中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司におきましては、上海及び常州に計2店舗出店いたしました。これらの結果、当中間連結会計期末は600店舗となりました。

国内既存店におきましては、営業力の強化ならびに好調な業態への業態転換や増床による改装等に努めてまいりましたが、SCの来店客数の減少等の厳しい環境により当中間連結会計期間の既存店売上高は前年同期比88.6%となりました。

商品におきましては、全社的に取り組んでいるPB商品の強化により、売上総利益率は52.4%となりました。アパレル部門の売上総利益率は52.5%であり、雑貨部門の売上総利益率は50.4%となりました。なお、雑貨部門のPB商品への取り組みは順調に拡大しております。

これらの結果、当中間期における連結業績は既存店の減収が響き、売上総利益率の改善は図られたものの新設店増加による営業費増を吸収できず、連結売上高167億75百万円、連結営業利益3億20百万円、連結経常利益3億44百万円となりました。また、退店等による賃借契約解除に伴う損失、固定資産処分損ならびに減損損失として計2億17百万円を特別損失に計上したことにより、連結中間純損失は5百万円となりました。

○店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は165億52百万円となりました。当中間連結会計期間における連結売上高に占める構成比は98.7%となっております。

アパレル部門の売上高は117億98百万円となりました。当中間連結会計期間における連結売上高に占める構成比は70.3%となっております。商品の動向としては、好調商品は、ロングスカート、ワンピース、ショートパンツ、ロングTシャツ及びカットソーパーカーでした。不調商品は、セーター及びカットソー全般でした。

雑貨部門の売上高は47億54百万円となりました。当中間連結会計期間における連結売上高に占める構成比は28.4%となっております。商品の動向としては、バラエティ雑貨における好調商品はルンルンサンダル及びキャラクター文具、不調商品はインテリア雑貨等でした。バッグ・服飾雑貨における好調商品はトラベルケース及びメッセンジャーバッグ、不調商品は合皮素材のバッグ等でした。

○その他事業

その他の売上高は2億22百万円となりました。当中間連結会計期間における連結売上高に占める構成比は1.3%となっております。その他の売上高としましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となります。

②通期の見通し

通期の見通しにおきましては、当社の属する衣料品専門店業界は、既述のとおり大変厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の下、下半期は商品力の更なる基盤強化と、個店対応力の強化をはかり業績の向上を図ってまい

る所存であります。通期連結業績予想につきましては、平成20年9月16日付にてプレスリリースしております「平成21年2月期（個別）業績予想の修正及び（連結）業績予想に関するお知らせ」のとおり、売上高342億70百万円、営業利益6億80百万円、経常利益6億80百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

また、通期の個別業績予想といたしましては、売上高342億円（前年同期比1.2%増）、営業利益7億円（前年同期比36.2%減）、経常利益7億円（前年同期比37.3%減）当期純利益20百万円（前年同期比93.0%減）を見込んでおります。

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は164億24百万円でしたが、そのうち流動資産は66億32百万円、固定資産は97億91百万円となりました。

これに対する当中間連結会計期間末の負債合計は95億86百万円でしたが、そのうち流動負債は84億28百万円、固定負債は11億58百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は68億37百万円となり、自己資本比率は41.6%となりました。また、1株あたり純資産は942円42銭となりました。

なお当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間末との対比の記載はしていません。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は7億85百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果資金は、2億4百万円の支出となりました。

これは税金等調整前中間純利益が1億55百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費の計上が3億38百万円、減損損失が1億59百万円、棚卸資産の減少が1億28百万円等があったものの、減少要因として売上預け金等の売上債権の増加が4億95百万円、仕入債務の減少が4億98百万円、法人税等の支払額が1億50百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億68百万円となりました。

これは主に新設店による設備資金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億27百万円となりました。

これは主に短期借入金の借入15億円と配当金の支払72百万円によるものであります。

	平成20年8月中間期
自己資本比率 (%)	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注1) 指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである期につきましては記載しておりません。

(注6) 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度でありますので前連結会計年度以前との比較はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけるとともに、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保とを総合的に判断し、決定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の利益配分に対する基本方針は、長期にわたり安定した配当を維持しながら、適正な利益配分に取り組んでいくことであります。

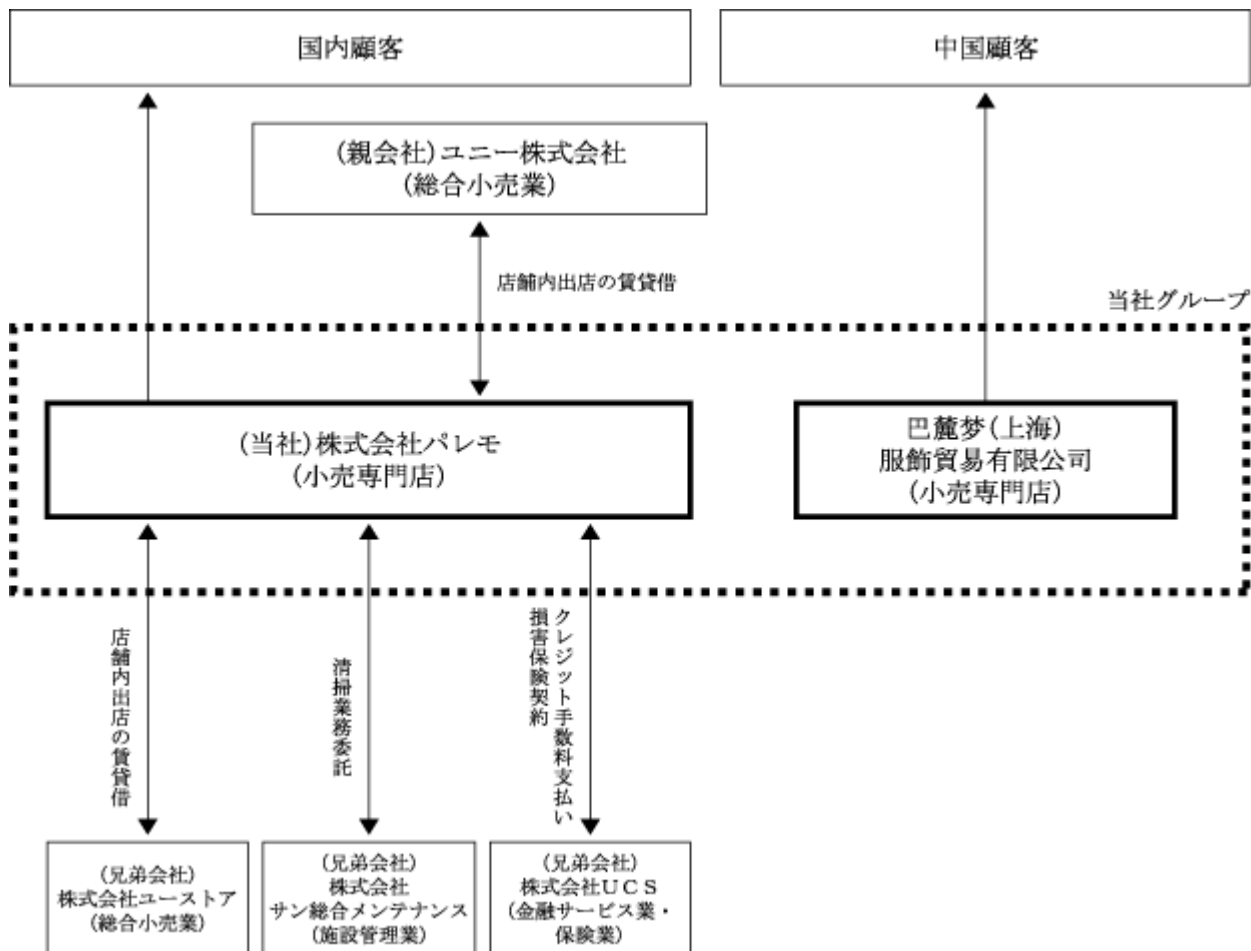
この方針に基づき、中間配当金を1株につき10円とさせていただくことになりました。期末配当金につきましても1株につき10円を予定しており、通期では1株につき20円とさせていただく予定であります。

当社は、親会社のユニー株式会社を中核とした小売業及びその関連企業を中心としたユニーグループに属しており、グループ政策の一環として婦人洋品、生活雑貨、バラエティ雑貨ならびにバッグを扱う小売専門道を営んでおります。

当社の親会社であるユニー株式会社とは、ショッピングセンター内の一部をテナントとして賃貸借等の取引を行っております。

また、兄弟会社である株式会社ユーストアとは、親会社と同様テナントとしての賃貸借取引を、株式会社サン総合メンテナンスとは清掃業務委託を、株式会社UCSとはクレジット手数料の支払いならびに損害保険等の取引を、それぞれ行っております。

また、当社グループは株式会社パレモ（当社）及び海外子会社1社から構成されております。



※ 株式会社ユーストアは平成20年8月21日よりユニー株式会社に吸収合併されました。なお、当社のテナントとしての賃貸借契約の地位はユニー株式会社に承継されております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客重視の経営、店舗重視の経営、人材重視の経営を企業理念の根底におき、「変わり続けることが、変わらぬパレモの理念」として、常に時代の変化に対応し、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。

このような理念のもと、当社グループは国内及び中国に専門店を展開しております。

主力事業は国内の店舗小売事業であります。アパレル部門においては、ティーンズからヤングを対象としたレディースカジュアルの「ギャルフィット・ファナー」及びヤングを対象にしたレディースの「ライムストーン・トレクオーレ」を、また雑貨部門においては、生活雑貨、インテリア雑貨等のバラエティ雑貨を展開する「シーベレット」、バッグと服飾雑貨を展開する「インセンス」及び木、糸、土の素材のこだわりを雑貨で提案する「木糸土」を、各々単独店及び複合店の形態により全国のショッピングセンター主体に店舗展開しております。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、プライベートブランド（PB）商品の精度向上やビジュアルプレゼンテーションの向上、接客技術のレベルアップ等により客数の増加・客単価アップを図り、向上してまいります。

②売上総利益率

売上総利益率の向上につきましては、PB商品のマーチャンダイジング（MD）精度向上やクイックレスポンス（QR）を可能にする生産・供給体制の確立等により見切りロスの削減に引き続き取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営戦略として「多核化による安定成長」を掲げております。コアビジネスを増やす意味で「核」の字を使用しております。トレンドの移り変わりの激しい業界であり、今後も持続的に成長していくためには、時代の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しい業種、業態の開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①既存店舗の強化

業界の競合環境が年々激化してきている中、既存店における売上及び利益を確保することは当社が明日への投資を継続し、安定成長を図っていくための重要な課題の一つであると考えています。

環境変化に対応した商品力ならびに営業力の強化に取り組み、また増床及び業態転換を含む改装投資による店舗の活性化に継続して取り組むことにより、既存店売上高前年比の向上及び安定した利益の確保を図ってまいります。

商品力の強化におきましては、今後も更なる売上総利益率の改善を目指し、商品企画の充実、海外直接貿易の拡大、見切りロスを削減するためのマーチャンダイジングシステムの精度向上等、PB商品の強化を図ってまいります。

営業力の強化におきましては、社員教育を通じた人材育成に努めるとともに、本部の個店対応力の強化に継続して努めてまいります。

店舗の活性化投資におきましては、増床・業態転換を含む改装を毎年全店舗の1割程度継続的に行ってまいります。

「改正まちづくり三法」の施行に伴い、小規模ショッピングセンター（ＳＣ）の新設等、商業施設形態の多様化が進むと予測され、オーバストア状態は今後も続くものと考えられます。

新規出店を行うとともに、競争力を失ったＳＣからの退店・店舗の置き換えをすることが今まで以上に重要になってくると考えております。毎年60店舗前後の新規出店を計画的に行う一方、不採算店舗の退店も毎年20店舗程度を計画的に行い、経営効率の改善を図ってまいります。

③多核化の推進

当社の属する専門店業界は環境が激しく変化いたします。過去に単一ブランドで成長した企業がそのブランドの衰退と共に破綻した歴史の例に学び、当社は「多核化」を経営戦略として掲げております。

新事業の育成に継続的に取り組み、主力２事業に続く新たな事業の収益化を図ってまいります。国内市場での成長には限界が予測されることから海外での小売事業の展開ならびに都心立地でのブランドビジネスの事業化等にも取り組んでまいります。

また、「多核化」する上におきましても、M&Aも手法の一つと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所
ユニー株式会社	親会社	63.56	東京証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

ユニー株式会社は当社議決権63.56%を保有する親会社です。当社はユニーグループの中で専門店事業を担う企業であります。当社はユニー株式会社ならびにグループ企業が経営するＳＣに、賃貸借契約を締結し出店しております。当期末現在の当社グループの店舗数は、600店舗であります。そのうち親会社ならびにグループ企業からの賃貸店舗数は129店舗であり構成比は21.5%、売上構成比は19.0%となっております。

また、ユニー株式会社の常務取締役磯見洋は当社の取締役を、同社の監査役宮井眞一は当社の監査役をそれぞれ兼務しております。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営事業活動への影響と親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社が事業活動を行う上で親会社からの制約はありません。親会社のユニー株式会社の競合企業への出店等についても自社の経営判断で行っております。

ユニーグループ各社への出店は、各企業と個別協議により決定されており、その経済条件は他企業グループＳＣの経済条件と同じ水準のものとなっております。

当社は、同社グループ企業以外での売上構成比が８割ほどを占めており、すでに事業活動の独立性は確保されていると考えております。今後も企業グループの枠にとらわれることなく、独立性を保った事業展開を行ってまいります。

③親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、親会社からの一定の独立性が確保されております。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			785,502	
2 受取手形及び売掛金			86,155	
3 売上預け金			1,610,856	
4 たな卸資産			3,487,036	
5 その他			662,610	
流動資産合計			6,632,161	40.4
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 建物		2,279,139		
(2) その他		370,100		
有形固定資産合計			2,649,239	
2 無形固定資産			72,235	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		200,000		
(2) 長期差入保証金	※2	6,388,457		
(3) その他		503,208		
(4) 貸倒引当金		△21,163		
投資その他の資産合計			7,070,502	
固定資産合計			9,791,976	59.6
資産合計			16,424,138	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		支払手形及び買掛金	3,574,829	
2		短期借入金	2,500,000	
3	※2	1年内返済予定 長期借入金	193,312	
4		未払費用	1,011,624	
5		未払法人税等	219,634	
6		ポイント引当金	22,455	
7		賞与引当金	172,000	
8		その他	734,282	
		流動負債合計	8,428,137	51.3
II 固定負債				
1		長期借入金	1,100,000	
2		その他	58,604	
		固定負債合計	1,158,604	7.1
		負債合計	9,586,741	58.4

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			1,229,250	
2 資本剰余金			1,203,225	
3 利益剰余金			4,408,476	
4 自己株式			△7,375	
株主資本合計			6,833,575	41.6
II 評価・換算差額等				
1 為替換算調整勘定			3,821	
評価・換算差額等合計			3,821	0.0
純資産合計			6,837,397	41.6
負債・純資産合計			16,424,138	100.0

		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,775,054	100.0
II 売上原価			7,979,993	47.6
売上総利益			8,795,060	52.4
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬及び給与手当		3,359,503		
2 賞与引当金繰入額		172,000		
3 退職給付引当金繰入額		35,736		
4 賃借料		2,473,935		
5 その他		2,433,412	8,474,588	50.5
営業利益			320,472	1.9
IV 営業外収益				
1 債務振替益		34,983		
2 その他		9,840	44,823	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		18,702		
2 その他		1,955	20,657	0.1
経常利益			344,638	2.1
VI 特別利益				
1 ポイント引当金戻入益		14,415		
2 移転簿価補償		9,082		
3 貸倒引当金戻入益		5,282	28,780	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※1	52,252		
2 減損損失	※2	159,035		
3 その他		6,222	217,510	1.3
税金等調整前中間純利益			155,908	0.9
法人税、住民税 及び事業税		189,823		
法人税等調整額		△28,868	160,955	0.9
中間純損失			5,047	0.0

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,486,075	△7,334	6,911,216
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△72,552		△72,552
中間純損失(△)			△5,047		△5,047
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△77,599	△41	△77,640
平成20年8月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,408,476	△7,375	6,833,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	—	—	6,911,216
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△72,552
中間純損失(△)			△5,047
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,821	3,821	3,821
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,821	3,821	△73,818
平成20年8月20日残高(千円)	3,821	3,821	6,837,397

		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		155,908
2 減価償却費		338,097
3 減損損失		159,035
4 長期前払費用償却費		21,655
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5,282
6 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△27,459
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		12,600
8 前払年金費用の増減額(増加:△)		△24,658
9 受取利息及び受取配当金		△2,146
10 支払利息		18,702
11 固定資産処分損		53,000
12 売上債権の増減額(増加:△)		△495,202
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		128,763
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△498,561
15 その他		128,749
小計		△36,796
16 利息及び配当金の受取額		1,039
17 利息の支払額		△18,218
18 法人税等の支払額		△150,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		△204,054

		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△492,638
2 長期前払費用増加による支出		△55,736
3 長期差入保証金の差入による支出		△387,115
4 長期差入保証金の返還による収入		280,043
6 その他		△12,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		△668,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		1,500,000
3 配当金の支払額		△72,552
4 自己株式の取得による支出		△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,427,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		841
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		555,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高		135,821
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		93,928
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		785,502

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数は、1社</p> <p>連結子会社名は、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 : 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。 (追加情報) 当社については、当中間連結会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしましたが、従来の権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,344,462千円
※2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
長期差入保証金	193,312千円
(対応債務)	
1年内返済予定 長期借入金	193,312千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)			
※1 主として店舗閉店・改装に伴う除売却損であり、その内容は次のとおりであります。			
建物(除却)	48,123千円		
器具及び備品(除却)	3,357千円		
長期前払費用(除却)	1,519千円		
撤去費用	16,559千円		
除却補償金受入	△ 17,307千円		
計	52,252千円		
※2 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	店舗数	種類
神奈川県	営業店舗	5	建物等
千葉県	営業店舗	4	建物等
兵庫県	営業店舗	2	建物等
宮崎県	営業店舗	2	建物等
石川県他	営業店舗	13	建物等
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿簿価を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(159,035千円)として特別損失に計上しました。			
種類	減損損失(千円)		
建物	150,932		
その他	8,103		
合計	159,035		

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計				
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	72,551	利益剰余金	10	平成20年8月20日	平成20年10月31日

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場外国債券

200,000千円

(デリバティブ取引関係)

(株)パレモ(2778) 平成21年2月期 中間決算短信

当中間連結会計期間末(平成20年8月20日)

ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	
1株当たり純資産額	942円42銭
1株当たり中間純損失金額	0円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり中間純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
中間純損失(千円)	5,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	5,047
期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		395,225		714,655		135,821	
2 受取手形		55		4,735		—	
3 売掛金		85,090		81,420		69,182	
4 売上預け金		1,644,238		1,609,054		1,132,627	
5 たな卸資産		3,081,718		3,484,469		3,615,799	
6 繰延税金資産		163,922		130,100		134,678	
7 その他		353,795		530,002		315,525	
流動資産合計		5,724,045	37.7	6,554,438	39.9	5,403,632	35.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,161,157		2,279,139		2,235,220	
(2) その他		372,735		365,501		362,299	
有形固定資産合計		2,533,893	16.7	2,644,640	16.1	2,597,519	17.1
2 無形固定資産		66,057	0.5	72,072	0.4	64,903	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		200,000		200,000		200,000	
(2) 繰延税金資産		104,754		143,083		109,637	
(3) 長期差入保証金	※2	6,363,309		6,387,692		6,431,371	
(4) その他		202,873		452,662		433,020	
(5) 貸倒引当金		△27,978		△21,163		△26,446	
投資その他の資産 合計		6,842,958	45.1	7,162,274	43.6	7,147,582	47.0
固定資産合計		9,442,909	62.3	9,878,986	60.1	9,810,005	64.5
資産合計		15,166,954	100.0	16,433,424	100.0	15,213,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,274,786		2,184,943		3,066,279	
2 買掛金		1,312,163		1,387,421		1,007,110	
3 短期借入金		1,000,000		2,500,000		1,000,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	1,220,000		193,312		—	
5 未払費用		963,485		1,011,074		925,457	
6 未払消費税等		74,278		76,196		47,866	
7 未払法人税等		270,456		219,634		178,327	
8 ポイント引当金		118,278		22,455		49,914	
9 賞与引当金		158,400		172,000		159,400	
10 役員賞与引当金		13,900		—		—	
11 その他		581,511		657,977		516,090	
流動負債合計		7,987,260	52.7	8,425,015	51.3	6,950,446	45.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	193,312		1,100,000		1,293,312	
2 長期未払金		50,664		50,604		50,664	
3 その他		8,000		8,000		8,000	
固定負債合計		251,976	1.6	1,158,604	7.0	1,351,976	8.9
負債合計		8,239,236	54.3	9,583,619	58.3	8,302,423	54.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,229,250	8.1	1,229,250	7.5	1,229,250	8.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,203,225		1,203,225		1,203,225	
資本剰余金合計		1,203,225	7.9	1,203,225	7.3	1,203,225	7.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60,850		60,850		60,850	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,514		—		—	
別途積立金		4,070,000		4,270,000		4,070,000	
繰越利益剰余金		367,212		93,856		355,225	
利益剰余金合計		4,502,577	29.7	4,424,706	26.9	4,486,075	29.4
4 自己株式		△7,334	△0.0	△7,375	△0.0	△7,334	△0.0
株主資本合計		6,927,717	45.7	6,849,805	41.7	6,911,216	45.4
純資産合計		6,927,717	45.7	6,849,805	41.7	6,911,216	45.4
負債・純資産合計		15,166,954	100.0	16,433,424	100.0	15,213,639	100.0

(2) 中間損益計算書

(株)パレモ(2778) 平成21年2月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,927,456	100.0		16,773,514	100.0		33,796,077	100.0
II 売上原価			8,385,928	49.5		7,979,651	47.6		16,632,438	49.2
売上総利益			8,541,527	50.5		8,793,863	52.4		17,163,639	50.8
III 販売費及び一般管理費	※1		7,856,101	46.4		8,459,875	50.4		16,066,610	47.6
営業利益			685,426	4.1		333,988	2.0		1,097,029	3.2
IV 営業外収益	※2		30,924	0.1		47,538	0.3		52,894	0.2
V 営業外費用	※3		14,793	0.1		20,657	0.1		32,663	0.1
経常利益			701,556	4.1		360,868	2.2		1,117,260	3.3
VI 特別利益	※4		17,309	0.1		28,780	0.1		18,842	0.1
VII 特別損失	※5.6		178,840	1.0		217,510	1.3		365,657	1.1
税引前中間(当期) 純利益			540,025	3.2		172,138	1.0		770,445	2.3
法人税、住民税 及び事業税		242,105				189,823			392,112	
法人税等調整額		67,404	309,508	1.8	△28,868	160,955	0.9	91,765	483,877	1.5
中間(当期)純利益			230,517	1.4		11,182	0.1		286,567	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

(株)パレモ(2778) 平成21年2月期 中間決算短信

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	△7,265	6,842,374
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△145,106	△145,106		△145,106
別途積立金の 積立					650,000	△650,000	—		—
中間純利益						230,517	230,517		230,517
自己株式の取得								△68	△68
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	650,000	△564,588	85,411	△68	85,343
平成19年8月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	4,070,000	367,212	4,502,577	△7,334	6,927,717

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	2,221	6,844,596
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△145,106
別途積立金の積立		—
中間純利益		230,517
自己株式の取得		△68
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,221	△2,221
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,221	83,121
平成19年8月20日残高(千円)	—	6,927,717

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,070,000	355,225	4,486,075	△7,334	6,911,216	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△72,552	△72,552		△72,552	
別途積立金の 積立				200,000	△200,000	—		—	
中間純利益					11,182	11,182		11,182	
自己株式の取得							△41	△41	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)				200,000	△261,369	△61,369	△41	△61,410	
平成20年8月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,270,000	93,856	4,424,706	△7,375	6,849,805	

	純資産合計
平成20年2月20日残高(千円)	6,911,216
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△72,552
別途積立金の積立	—
中間純利益	11,182
自己株式の取得	△41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△61,410
平成20年8月20日残高(千円)	6,849,805

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	△7,265	6,842,374
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当						△217,658	△217,658		△217,658
特別償却準備金の 取崩				△4,514		4,514	—		—
別途積立金の 積立					650,000	△650,000	—		—
当期純利益						286,567	286,567		286,567
自己株式の取得								△68	△68
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	△4,514	650,000	△576,575	68,909	△68	68,841
平成20年2月20日 残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	—	4,070,000	355,225	4,486,075	△7,334	6,911,216

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	2,221	6,844,596
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△217,658
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		286,567
自己株式の取得		△68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,221	△2,221
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,221	66,619
平成20年2月20日残高(千円)	—	6,911,216

※当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		540,025	770,445
2 減価償却費		297,443	643,586
3 減損損失		70,979	165,165
4 長期前払費用償却費		15,259	33,227
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,400	△3,932
6 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△10,113	△78,477
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		21,100	22,100
8 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△13,900	△27,800
9 退職給付引当金の 増減額(減少:△)または、 前払年金費用の増減額(増加:△)		△32,952	△67,294
10 投資有価証券売却益		△3,123	—
11 受取利息及び受取配当金		△2,074	△4,063
12 支払利息		12,705	28,476
13 固定資産処分損		57,205	118,371
14 売上債権の増減額(増加:△)		△528,325	△750
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		90,989	△443,092
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△138,908	347,531
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		△29,832	△56,245
18 その他		91,932	56,351
小計		436,011	1,503,600
19 利息及び配当金の受取額		883	1,666
20 利息の支払額		△12,581	△27,820
21 法人税等の支払額		△512,405	△750,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		△88,091	726,722

		前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△523,397	△1,113,794
2 長期前払費用増加による支出		△40,818	△89,158
3 長期差入保証金の差入による支出		△255,766	△617,876
4 長期差入保証金の返還による収入		184,880	400,359
5 投資有価証券の売却による収入		12,480	△93,928
6 その他		6,530	16,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		△616,089	△1,497,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		1,000,000	1,000,000
2 長期借入金による収入		—	1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△40,000	△1,260,000
4 配当金の支払額		△145,106	△217,658
5 自己株式の取得による支出		△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		814,825	622,273
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		110,644	△148,759
V 現金及び現金同等物の期首残高		284,580	284,580
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		395,225	135,821

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により販売費及び一般管理費が17,464千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、従来からの権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、従来からの権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺して未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,907,010千円	3,344,039千円	3,161,960千円
※2 担保提供資産及び対応債務	(担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円	(担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 1年内返済予定 長期借入金 193,312千円	(担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																								
※1 減価償却実施額	有形固定資産 293,241千円 無形固定資産 4,202千円	有形固定資産 333,475千円 無形固定資産 4,193千円	有形固定資産 635,860千円 無形固定資産 7,725千円																																																																																								
※2 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 1,965千円 債務振替益 22,862千円	受取利息 1,880千円 債務振替益 34,983千円	受取利息 3,954千円 債務振替益 39,522千円																																																																																								
※3 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 12,705千円	支払利息 18,702千円	支払利息 28,476千円																																																																																								
※4 特別利益のうち主要なもの	移転簿価補償 11,768千円	移転簿価補償 9,082千円 ポイント引当金戻入益 14,415千円 貸倒引当金戻入益 5,282千円	移転簿価補償 11,786千円 投資有価証券売却益 3,123千円 貸倒引当金戻入益 3,932千円																																																																																								
※5 特別損失のうち主要なもの	減損損失 70,979千円 固定資産処分損 73,079千円	減損損失 159,035千円 固定資産処分損 52,252千円	減損損失 165,165千円 固定資産処分損 149,145千円																																																																																								
※6 減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北海道他</td> <td>営業店舗</td> <td>9</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(70,979千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>66,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,979</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	愛知県	営業店舗	2	建物等	石川県	営業店舗	2	建物等	北海道他	営業店舗	9	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	66,730	その他	4,248	合計	70,979	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>4</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県他</td> <td>営業店舗</td> <td>13</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(159,035千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>150,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,035</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	神奈川県	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	4	建物等	兵庫県	営業店舗	2	建物等	宮崎県	営業店舗	2	建物等	石川県他	営業店舗	13	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	150,932	その他	8,103	合計	159,035	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県</td> <td>営業店舗</td> <td>4</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>石川県他</td> <td>営業店舗</td> <td>23</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(165,165千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>156,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,165</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	熊本県	営業店舗	4	建物等	千葉県	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	3	建物等	兵庫県	営業店舗	3	建物等	石川県他	営業店舗	23	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	156,555	その他	8,610	合計	165,165
場所	用途	店舗数	種類																																																																																								
愛知県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
石川県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
北海道他	営業店舗	9	建物等																																																																																								
種類	減損損失(千円)																																																																																										
建物	66,730																																																																																										
その他	4,248																																																																																										
合計	70,979																																																																																										
場所	用途	店舗数	種類																																																																																								
神奈川県	営業店舗	5	建物等																																																																																								
千葉県	営業店舗	4	建物等																																																																																								
兵庫県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
宮崎県	営業店舗	2	建物等																																																																																								
石川県他	営業店舗	13	建物等																																																																																								
種類	減損損失(千円)																																																																																										
建物	150,932																																																																																										
その他	8,103																																																																																										
合計	159,035																																																																																										
場所	用途	店舗数	種類																																																																																								
熊本県	営業店舗	4	建物等																																																																																								
千葉県	営業店舗	3	建物等																																																																																								
愛知県	営業店舗	3	建物等																																																																																								
兵庫県	営業店舗	3	建物等																																																																																								
石川県他	営業店舗	23	建物等																																																																																								
種類	減損損失(千円)																																																																																										
建物	156,555																																																																																										
その他	8,610																																																																																										
合計	165,165																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,700	80	—	4,780
合計	4,700	80	—	4,780

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,700	80	—	4,780
合計	4,700	80	—	4,780

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日

※当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は、中間貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

※当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成19年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場外国債券	200,000千円
---------	-----------

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場外国債券	200,000千円
---------	-----------

(デリバティブ取引関係)

※当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成19年8月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成20年2月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

(株)パレモ(2778) 平成21年2月期 中間決算短信

※当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

※当中間会計期間における「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

※当中間会計期間における「企業結合等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 954円86銭	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	1株当たり純資産額 952円59銭
1株当たり中間純利益金額 31円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり当期純利益金額 39円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	230,517	286,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	230,517	286,567
期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

該当事項はありません。